

自由論題 8「中国の政治と社会」・報告 1

報告テーマ

幣制改革以前の「国民経済」をめぐる中国国民党の想像力について  
“On the Imagination of ‘National Economy’ of the Chinese Nationalist Party  
Before 1935 Currency Reform ”

氏名（所属）

衛藤 安奈（慶應義塾大学）

要旨（800 字程度）

経済成長著しい時代においては、経済問題は一種の合理的問題として、感情的問題から分離可能であるかのように考えられがちであった。しかしトランプ政権の保護貿易政策に象徴されるように、不況の時代においては両者はむしろ密接に結びつく。現代世界においては、依然として「国民国家」や「国民経済」といった近代的な観念が経済問題と感情的問題を媒介しており、この古典的観念をめぐる歴史的事象は今なお多くの検討の余地を残している。

中国近現代史においては、国民党が 1935 年に実施した幣制改革が日中の緊張を高める重要な背景のひとつをなしたとされる。この問題に対し、戦前から戦後にかけての日本のある一時期においては、ある程度の実体としての「国民経済」がまず想定され、その上で両国の利害衝突をみる発想が比較的強かった。しかし中国経済史研究が進展したことにより、近代的な「国民経済」のイメージにはほど遠い伝統的中国市場の構造が明らかになり、幣制改革をめぐる対立は、むしろ近代的な「国民経済」を創出しようとする試み同士の衝突という側面が強いことが示されるようになった。本報告の目的は、幣制改革以前から国民党が有していた「国民経済」をめぐる観念に注目し、関連する言論を国民党がどのように展開し、その「確からしさ」をどのように実感していたのかを検討することにある。

あらかじめ結論を述べるならば、「国民経済」という観念自体は清朝末期にはすでに準備されていたが、国民党はマルクス・レーニン主義の言説と混合させる形でこの概念を受容しており、「国民経済」を自身の生存に関わる国家のゼロサムゲームとして捉える感覚が非常に濃厚であった可能性がある。この種の観念の「確からしさ」は、1925 年 6 月 23 日の沙基事件を経て国民党に強く実感されたものと思われる。本報告ではこれらの点について、広東省立中山図書館ほか編『黄埔軍校史料彙編』や、当時の定期刊行物、調査報告書などを用いて検証していきたい。